

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	農業農村整備事業（たん水防除事業）				
地区名	新小中山地区				
事業箇所	田原市				
事業のあらまし	<p>本地区は、愛知県の渥美半島の先端に位置し、二級河川天白川西側の低平な農村地域である。地区内流域 101ha の洪水時の排水は、3か所に設置された排水機場（小中山排水機場、渥美第1排水機場、一本松下排水機場）により渥美湾へ強制排水している。</p> <p>しかし、流域内開発による降雨流出量の増加や既設排水機場の老朽化に伴う排水能力の低下により、地区内の排水状況は著しく悪化し、豪雨時にしばしば農地や農業用施設、公共施設等に湛水被害が生じている。</p> <p>このため、機能低下が著しい排水機場2か所（小中山排水機場、渥美第1排水機場）を統廃合し排水機場1か所に更新整備することにより、既設の一本松下排水機場と併せて湛水被害を防止し、農業経営の安定と県民生活の安全・安心を図ることを目的として、平成23年度からたん水防除事業新小中山地区を実施し、平成30年度に完了する予定である。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>機能低下した排水機場を更新整備し、農地、農業用施設及び公共施設等の湛水被害を防止する。 （基準雨量 319mm/3日、1/20年確率雨量）</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>				
計画変更の推移		事前評価時 (H22)	再評価時 (H29)	変動要因の分析	
	事業期間	H23～H29	H23～H30	導水路施工に伴う調整	
	事業費（億円）	13.9	14.4		
	経費内訳	工事費	12.1	13.3	自然増及び精査による増
		用補費	0.1	0.1	
事業内容	排水機場 1か所 導水路 L=140m	排水機場 1か所 導水路 L=140m		精査による減	
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <p>流域内開発による降雨流出量の増加や既設排水機場の老朽化に伴う排水能力の低下により排水状況が悪化し、湛水被害が生じていることから、早急に更新し、排水能力を向上する必要がある。</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>計画施設は、地区の湛水被害を防止するための基幹的な排水施設であり、地区内の排水能力不足は変わっておらず、その重要性、整備の必要性は事前評価時と同程度と考えられる。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>地区内の排水能力不足や既設排水機場の老朽化は改善されておらず、事業の必然性は依然として高い。</p>			
	判定B	B	<p>A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p> <p>【理由】</p> <p>地区の排水能力不足は変化しておらず、事業の必要性は事業着手時と同等であるため。</p>		

②事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	【事業計画及び実績】								
	工種区分	調査・設計	←	→						
		用地補償			←	→				
		工事			←	→				→
		・土木工事			←	→				→
		・機械設備工事			←	→				→
		・建築工事						←	→	
		・導水路工								←
	事業費(億円)	当初計画①	13.9							
		実績②	10.8							
今回計画③		10.8							3.6	
	【進捗率】									
		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率					
		当初計画①	実績②	達成率(%) ②÷①	今回計画③	達成率(%) ②÷③				
	排水機場									
	事業費(億円)	13.9	10.8	77.7%	14.4	75.0%				
	工事費	12.1	10.2	84.3%	13.3	76.7%				
	用地補償費	0.1	0.1	100.0%	0.1	100.0%				
	その他	1.7	0.5	29.4%	1.0	50.0%				
	【施工済みの内容】	排水機場 1か所の1部								
	【事後評価に準ずるフォローアップ】	該当なし。								
	2) 未着手又は長期化の理由	導水路施工に伴う近隣住民との調整に不測の期間を要したため、工期を1年間延長した。								
	3) 今後の事業進捗の見込み	【阻害要因】 なし。 【今後の見込み】 今後、予算確保に努めながら事業の進捗を図り、予定工期内の完了を目指す。								
	判定	<p>A: これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B: 次のいずれか(該当する項目に「○印」を付ける)</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完了が見込まれる。 ○これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C: 阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目途がたたない。</p>								
		【理由】 今後、阻害要因もなく計画通りの完成が見込まれるため。								

③事業の効果の変化	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】 事前評価時からの土地利用の大きな変化はないため変動要因はない。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>事前評価時 (基準年: H22)</th> <th>再評価時 (基準年: H29)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>当該事業による費用</td> <td>13.5</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他費用(注)</td> <td>9.9</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td>23.4</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="8">効果 (億円)</td> <td>維持管理費節減効果</td> <td>-1.3</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(農業)</td> <td>131.5</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(一般)</td> <td>40.5</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(公共)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>170.7</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">(参考) 算定 要因</td> <td>流域面積(ha)</td> <td>474.4</td> <td>474.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被害面積(ha)</td> <td>101.4</td> <td>101.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農地面積(ha)</td> <td>79.2</td> <td>79.1</td> <td>減0.1ha</td> </tr> <tr> <td>宅地等面積(ha)</td> <td>22.2</td> <td>22.3</td> <td>増0.1ha</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>7.29</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したもの。 注) その他費用の内訳 再整備費+事業着工時点の資産価格—評価期間終了時点の資産価格 ※評価期間: 47年(当該事業の工事期間7年+40年)</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(平成19年9月 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課監修)に基づき算定。</p> <p>【変動要因の分析】 算定要因の変化量が±30%以内のため、B/Cは算出しない。</p>		区 分		事前評価時 (基準年: H22)	再評価時 (基準年: H29)	備 考	費用 (億円)	当該事業による費用	13.5	—		その他費用(注)	9.9	—		合計(C)	23.4	—		効果 (億円)	維持管理費節減効果	-1.3	—		災害防止効果(農業)	131.5	—		災害防止効果(一般)	40.5	—		災害防止効果(公共)	—	—		合計(B)	170.7	—		(参考) 算定 要因	流域面積(ha)	474.4	474.4		被害面積(ha)	101.4	101.4		農地面積(ha)	79.2	79.1	減0.1ha	宅地等面積(ha)	22.2	22.3	増0.1ha	費用対効果分析結果(B/C)		7.29	—	
	区 分		事前評価時 (基準年: H22)	再評価時 (基準年: H29)	備 考																																																											
	費用 (億円)	当該事業による費用	13.5	—																																																												
その他費用(注)		9.9	—																																																													
合計(C)		23.4	—																																																													
効果 (億円)	維持管理費節減効果	-1.3	—																																																													
	災害防止効果(農業)	131.5	—																																																													
	災害防止効果(一般)	40.5	—																																																													
	災害防止効果(公共)	—	—																																																													
	合計(B)	170.7	—																																																													
	(参考) 算定 要因	流域面積(ha)	474.4	474.4																																																												
		被害面積(ha)	101.4	101.4																																																												
		農地面積(ha)	79.2	79.1	減0.1ha																																																											
宅地等面積(ha)		22.2	22.3	増0.1ha																																																												
費用対効果分析結果(B/C)		7.29	—																																																													
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【事前評価時の状況】 該当なし。</p> <p>【再評価時の状況】 該当なし。</p> <p>【変動要因の分析】 該当なし。</p>																																																															
判定	A	<p>A: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。 B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p> <p>【理由】 事前評価時からの土地利用の大きな変化はないため。</p>																																																														
III 対応方針(案)																																																																
継続	<p>中止: 上記①~③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続: 上記以外のもの。</p>																																																															

IV 事後評価実施の有無と主な評価内容

■対象（事業完了後5年目） 対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

—

【主な評価内容】

本事業は想定規模と同等の降雨がなければ効果を検証できないため、事業完了後5年以内に想定規模と同等の降雨が発生した場合にその効果を検証する。

V 事業評価監視委員会の意見

新小中山地区の対応方針（案）[事業継続]を了承する。

VI 対応方針

事業継続